



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
東

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,903	8.3	2,970	43.4	3,008	37.4	2,176	44.1
2021年3月期第3四半期	17,449	△14.5	2,071	△33.9	2,189	△31.8	1,510	△29.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,309百万円(44.8%) 2021年3月期第3四半期 1,594百万円(△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	103.02	—
2021年3月期第3四半期	69.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,503	29,264	78.0
2021年3月期	35,396	29,032	82.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,264百万円 2021年3月期 29,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00
2022年3月期	—	16.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	21.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	8.3	3,700	26.7	3,750	24.1	2,600	40.9	123.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	25,587,421株	2021年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,977,123株	2021年3月期	3,805,354株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,129,398株	2021年3月期3Q	21,822,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が一定数進んだものの、感染力の強い変異株の感染症が拡大するなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

製造業におきましては、原材料価格、輸送費などの高騰が顕在化しており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの売上は、セメント・ガラスメーカー向けについては対前年同期比で低調だった一方、鉄鋼・電子部品メーカー向けの需要増を受け、総じて、好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億3百万円と前年同四半期に比べ14億54百万円の増収となり、営業利益は29億70百万円と前年同四半期に比べ8億98百万円増加し、経常利益は30億8百万円と前年同四半期に比べ8億19百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、21億76百万円と前年同四半期に比べ6億66百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼メーカー向けの需要が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は154億8百万円となり、前年同四半期に比べ11億73百万円の増収、セグメント利益は36億79百万円となり、前年同四半期に比べ10億37百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大口の工事案件の受注が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億95百万円となり、前年同四半期に比べ2億80百万円の増収、セグメント利益は4億34百万円となり、前年同四半期に比べ27百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、原材料等の仕入増による棚卸資産の増加、主要得意先である鉄鋼業界の需要回復等による売上債権の増加により、資産合計が増加となりました。

また、負債合計は、原材料等の仕入を増やしたことなどにより、増加となりました。純資産合計は、自己株式の取得を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益がこれを上回ったため、増加となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、375億3百万円であり、前連結会計年度に比べ21億7百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少21億6百万円等があるものの、原材料及び貯蔵品の増加19億74百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加10億8百万円、製品の増加8億13百万円、電子記録債権の増加1億53百万円、投資有価証券の増加1億46百万円、有形固定資産その他に含まれている建設仮勘定の増加1億17百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、82億39百万円であり、前連結会計年度に比べ18億75百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加14億50百万円、電子記録債務の増加3億9百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、292億64百万円であり、前連結会計年度に比べ2億31百万円増加しました。これは主として、自己株式の増加14億95百万円等があるものの、利益剰余金の増加15億82百万円、為替換算調整勘定の増加76百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は78.0%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月9日)公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,390,772	9,283,894
受取手形及び売掛金	8,866,063	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,874,249
電子記録債権	1,702,885	1,856,372
製品	2,963,605	3,777,335
仕掛品	369,785	297,578
原材料及び貯蔵品	2,518,718	4,493,091
その他	113,146	171,435
貸倒引当金	△3,337	△2,733
流動資産合計	27,921,641	29,751,223
固定資産		
有形固定資産	5,094,308	5,267,303
無形固定資産	21,938	25,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,078	2,262,157
その他	270,828	212,454
貸倒引当金	△28,249	△14,645
投資その他の資産合計	2,358,657	2,459,966
固定資産合計	7,474,904	7,752,333
資産合計	35,396,546	37,503,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,393	3,051,800
電子記録債務	1,536,325	1,846,241
未払法人税等	467,830	310,817
賞与引当金	—	149,420
役員賞与引当金	29,400	22,518
その他	1,332,221	1,442,761
流動負債合計	4,967,171	6,823,558
固定負債		
退職給付に係る負債	1,350,087	1,386,405
その他	46,795	29,383
固定負債合計	1,396,882	1,415,789
負債合計	6,364,054	8,239,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,762,031
利益剰余金	24,621,486	26,204,056
自己株式	△823,490	△2,319,001
株主資本合計	28,202,981	28,301,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,417	724,230
繰延ヘッジ損益	7,789	1,691
為替換算調整勘定	161,793	238,139
退職給付に係る調整累計額	△13,490	△1,458
その他の包括利益累計額合計	829,510	962,602
純資産合計	29,032,492	29,264,208
負債純資産合計	35,396,546	37,503,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,449,514	18,903,702
売上原価	13,859,143	14,249,244
売上総利益	3,590,370	4,654,457
販売費及び一般管理費	1,519,030	1,684,260
営業利益	2,071,339	2,970,196
営業外収益		
受取利息	5,534	4,973
受取配当金	65,619	74,520
不動産賃貸料	12,910	15,248
雇用調整助成金	27,585	—
その他	21,032	28,986
営業外収益合計	132,681	123,729
営業外費用		
支払利息	532	414
自己株式取得費用	971	40,832
為替差損	9,140	1,894
固定資産除却損	2,510	38,364
その他	1,709	4,113
営業外費用合計	14,865	85,619
経常利益	2,189,156	3,008,307
特別利益		
固定資産売却益	3,945	—
特別利益合計	3,945	—
特別損失		
固定資産売却損	11,089	—
特別損失合計	11,089	—
税金等調整前四半期純利益	2,182,012	3,008,307
法人税、住民税及び事業税	611,083	809,358
法人税等調整額	60,469	22,185
法人税等合計	671,553	831,544
四半期純利益	1,510,459	2,176,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,510,459	2,176,762

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,510,459	2,176,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,550	50,813
繰延ヘッジ損益	△6,781	△6,097
為替換算調整勘定	△8,484	76,345
退職給付に係る調整額	6,967	12,031
その他の包括利益合計	84,251	133,092
四半期包括利益	1,594,711	2,309,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594,711	2,309,855
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,183,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,319百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事の場合には工事進行基準により、その他の工事の場合は工事完成基準によっておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,234,728	3,214,785	17,449,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,234,728	3,214,785	17,449,514
セグメント利益	2,642,321	462,659	3,104,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,104,980
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,033,640
四半期連結損益計算書の営業利益	2,071,339

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	15,408,502	3,495,200	18,903,702
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	15,408,502	3,495,200	18,903,702
鉄鋼	7,857,015	352,609	8,209,624
その他	7,551,486	3,142,591	10,694,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,408,502	3,495,200	18,903,702
セグメント利益	3,679,444	434,671	4,114,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,114,115
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,143,918
四半期連結損益計算書の営業利益	2,970,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、創立85周年を記念して、当社従業員に対して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決定し、ヨータイ従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年4月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 43,290株(注)
(3) 処分金額	1株につき1,271円
(4) 処分総額	55,021,590円(注)
(5) 割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による (ヨータイ従業員持株会 43,290株) (本制度の適用対象となりえる最大人数である当社の従業員555名へ、それぞれ78株付与するものと仮定して計算しています。) なお、各当社従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けません。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、最大値であり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや加入者への本制度に対する同意確認終了後の当社従業員数(最大555名)に応じて確定する見込みであります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、創立85周年を記念し、本持株会に加入する当社従業員のうち、本制度に同意する者(以下「対象従業員」といいます。)に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式(当社普通株式)の取得機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。